

## 4. 報告事項（1）

# エネルギー計画の策定について

---

# ① 本市のこれまでの取組（震災後）

## 「小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会」による検討

- 震災以降のエネルギー問題解決に向け、環境省の委託業務として、平成23年度～平成25年度までの3年度に亘り、**地域主導型の再生可能エネルギーの事業化方策**を検討。
- 平成24年度には、太陽光発電事業を行う事業会社「ほうとくエネルギー株式会社」が設立され、一定の成果を得た。



太陽光発電、小水力発電の事業化検討

## 「小田原市再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例」の制定

- 本市は、協議会における検討を受け、**再生可能エネルギーを地球温暖化対策だけでなく防災対策の推進や地域の活性化にも資するよう利用し、持続可能な地域社会を構築することを目的**とした条例を平成26年3月に制定、**平成26年4月1日に施行**した。

## 条例に基づく「エネルギー計画」の策定

- 地球温暖化対策、防災対策の推進及び地域の活性化を図るための再生可能エネルギーの利用とその利用効果を大きくするための省エネルギー化の推進に関する基本的な計画を策定する。

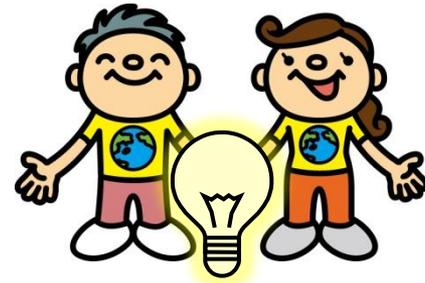
# ② 計画の内容及び位置づけ

エネルギー計画は、**地球温暖化対策**、**防災対策の推進**及び**地域の活性化**に寄与するような再生可能エネルギーの利用とその利用効果を大きくするための省エネルギー化の推進について扱う。

## (仮称) 小田原市エネルギー計画



再生可能エネルギーの利用



省エネルギー化



地球温暖化対策



地域の活性化

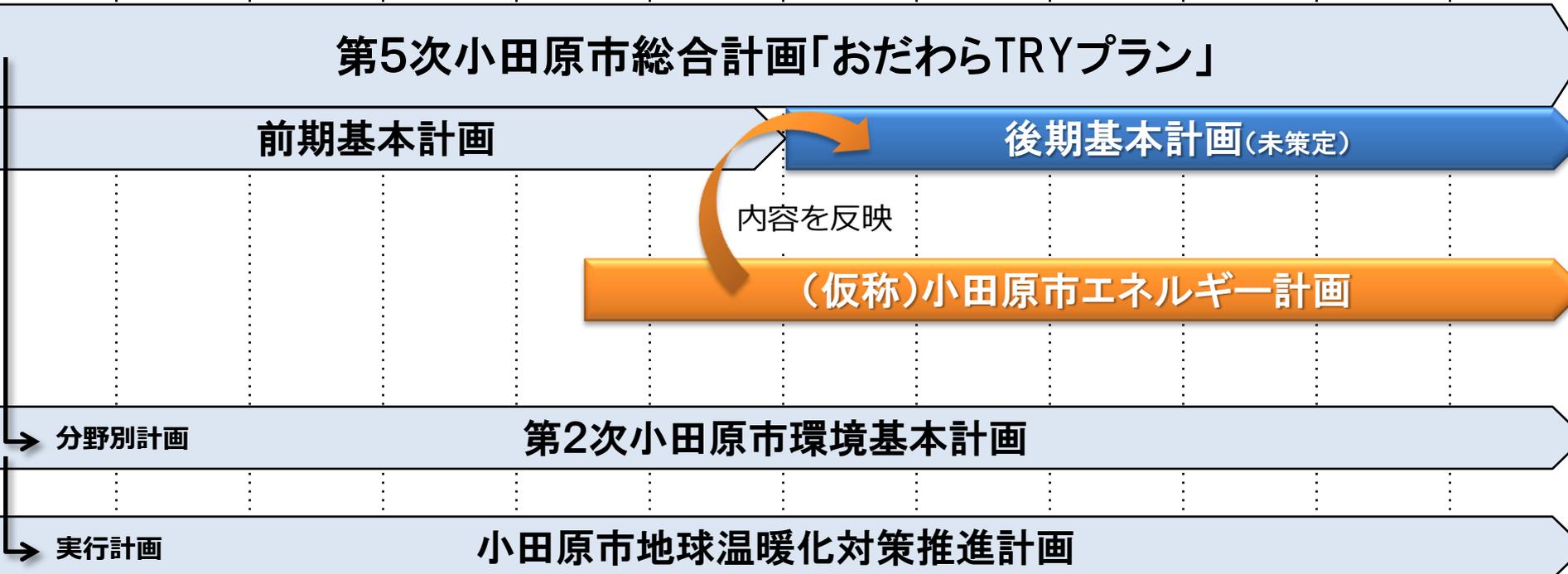


防災対策の推進

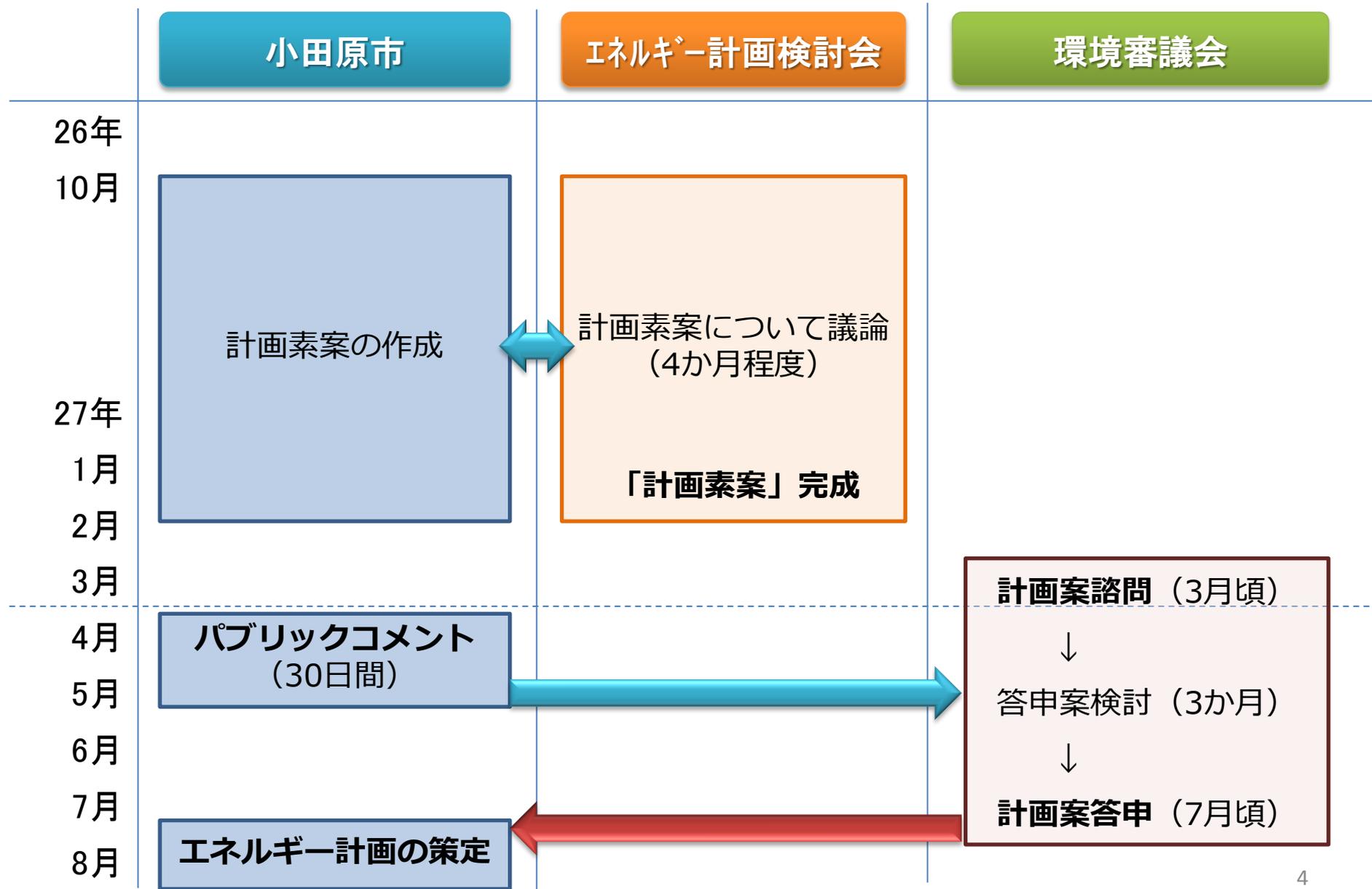
# ② 計画の内容及び位置づけ

- ◆ 位置づけ：計画自体は環境基本計画の下に位置する実行計画であるが、エネルギーを環境施策としてだけでなく、市の様々な分野の施策に取り入れていくため、計画の内容を平成29年度から始まるTRYプランの後期基本計画に盛り込み、“エネルギー”を市の総合計画に反映する。
- ◆ 計画期間：2015年～2022年（平成34年）までの8年間（※中長期的な方向性も必要）

2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34



# ③ 計画の策定スケジュール等



# ③ 計画の策定スケジュール等

## 「小田原市エネルギー計画検討会の役割」

- 小田原市が作成する計画素案についての助言、意見、又は提案を行う。
- 計画素案を作成する際における関係機関との連携及び協力を行う。

## 「検討会の開催スケジュール及び会議別の議題内容」

回数	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
時期	10月30日(木)	11月下旬	12月下旬	1月下旬	2月中旬
議題内容	<ul style="list-style-type: none"><li>● 検討会の設置、座長選出</li><li>● 策定スケジュール、計画の内容と位置づけの共有</li><li>● 委託業務内容の共有</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 計画の目的の設定</li><li>● 委託業務の進捗状況報告</li><li>● 計画の構成(目次)の検討</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 委託業務の結果報告</li><li>● 目的達成のための目標の検討</li><li>● 計画の構成(目次)の設定</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 目標の設定</li><li>● 施策の検討</li><li>● 推進体制の検討</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 施策の決定</li><li>● 推進体制の決定</li><li>● 計画素案の完成</li></ul>

# ③ 計画の策定スケジュール等

## ≪小田原市エネルギー計画検討会 構成員名簿≫

No.	区分	役職	氏名	所属
1	学識経験者	構成員	西山 敏樹	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 特任准教授
2		構成員	飯田 哲也	認定NPO法人 環境エネルギー政策研究所 (ISEP) 所長
3	小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会	構成員	大畷 啓介	株式会社ダイナシティ 代表取締役
4		構成員	鈴木 伸幸	FM小田原株式会社 放送局長
5	小田原箱根商工会議所	構成員	原 正樹	エネルギー・環境特別委員会 委員長 (小田原瓦斯株式会社 取締役社長)
6		構成員	内田 治光	エネルギー・環境特別委員会 委員 (相洋産業株式会社 代表取締役)
7	市内事業者	構成員	橋山 真人	文化堂印刷株式会社 総務部 総務課長
8	エネルギー供給事業者	構成員	小山 勇樹	東京電力株式会社 小田原支社長
9		構成員	古川 剛士	株式会社古川 代表取締役社長
10		構成員	鈴木 大介	ほうとくエネルギー株式会社 取締役
11	教育	構成員	立山 和也	小田原市立富水小学校PTA 副会長
12		構成員	鈴木 ころ	片浦電力
13	国	顧問	古来 隆雄	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 企画官
14	神奈川県	顧問	松浦 治美	神奈川県 産業労働局 エネルギー部長

# ④ 計画の策定に向けた動き

本市の15課15名の職員が集まり、それぞれの立場から“エネルギー”について考えるワークショップを開催した。小田原ならではのエネルギーの理想像を考え、それを実現するための目標を検討した。

## 第1回ワークショップ（平成26年7月25日開催）

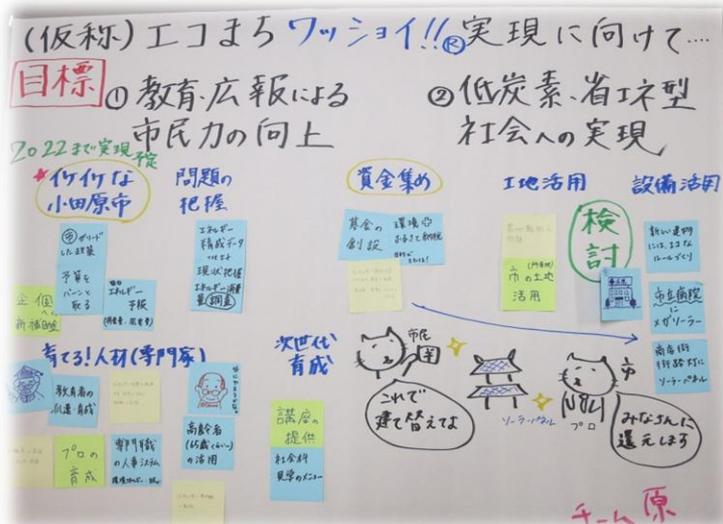
《テーマ》

小田原ならではのエネルギーの理想像

- エネルギーへの取組によって人や企業に選んでもらえる活気ある街づくり
- 小田原の良さを活かした低炭素な社会
- 必要なものを必要なだけ作り出す社会
- 歴史的要素・自然を活かしたまち 等



ワークショップの様子



ワークショップの成果物(一例)

## 第2回ワークショップ（平成26年8月18日開催）

《テーマ》

理想像を実現するためにやっていくこと（目標の設定）

- エネルギー教育・広報による市民力（意識）の向上
- エネルギーについて「分かる化」を図る
- 自分たちの問題とするために体験をして興味を持つ
- 具体的な数値目標の設定が必要 等

# ④ 計画の策定に向けた動き

エネルギー計画の策定に当たり、市内の再生可能エネルギーの賦存量等を把握するため、これらの調査研究業務を外部専門家（コンサルタント会社）に委託した。

## 再生可能エネルギーの賦存量及び利用可能量（導入ポテンシャル）調査

表1の利用方法の全てについて、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等が公開する資料を利用し、**市内の地域別の賦存量を調査**する。その結果から、市内で有効な再生可能エネルギーの順位付けを行う。

特に、**太陽光発電及び太陽熱利用については、詳細な調査研究**を行い、実際の利用可能量（導入ポテンシャル）を算出する。

### ◀太陽光に関する詳細な調査研究▶

- 市有施設及び市内事業所（工場等）における太陽光発電及び太陽熱利用の導入の可能性
- 事業者の太陽光発電及び太陽熱利用の導入意向調査

（表1. 調査対象とする再生可能エネルギーの種類と利用方法）

再生可能エネルギーの種類	利用方法
太陽光	太陽光発電
	太陽熱利用
風力	風力発電
水力	小水力発電
バイオマス	バイオマス発電
	バイオマス熱利用
地熱・地中熱	地熱発電
	地熱利用

## 市内のエネルギー消費量調査

表2の市有施設及び市内事業所におけるエネルギー消費量の調査研究を行い、再生可能エネルギーを利用した設備等を導入した場合の効果がわかるように整理を行う。

（表2. 調査対象とする施設区分と施設名）

施設区分	施設名等
市有施設	市庁舎（本庁舎、支所等）
	市立病院、環境事業センター、水道局、青果市場
市内事業所	エネルギー管理指定工場（一種、二種）